

日本共産党を代表いたしまして、発議第2号物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための抜本的な対策を早急に講じるよう求める意見書に賛成する立場で討論いたします。

コロナ禍によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ロシアのウクライナ侵略による世界的な物価の高騰が襲いかかり、市民の暮らしと営業に深刻な影響を及ぼしており、抜本的な経済対策が求められています。

意見書(案)にあるように、生活必需品の高騰は国民の暮らしを圧迫し、中小企業は原材料の急速な値上がり直面し、経営が圧迫されています。

民間信用調査会社の帝国データバンクの調査によれば、昨年からの値上げラッシュの実態が明らかになっています。あらゆる分野で急激な物価高が襲っている下では、世界100の国・地域で実施している消費税(付加価値税)の減税や急激な円安への対応など、抜本的な対策が求められています。

意見書にあるように、消費税を直ちに5%に引き下げることや、インボイス制度を中止する等のいろいろな施策があります。これらの施策を確実に行うことが今必要であると考えます。

政府は賃金引上げによる好循環をうたっていますが、国内の経済基盤となる中小零細企業への支援策及び国民への増税方針の撤回なくしてこのことはあり得ません。

以上のことから、この発議第2号物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための抜本的な対策を早急に講じるよう求める意見書(案)に賛成をし、議員の皆さんの賛同をお願いするものであります。